

金融力で未来をデザインします

Applying Financial Expertise to Design the Future

CSR・ディスクロージャー誌

2014

株式会社日本政策投資銀行

設立 平成20年(2008年)10月1日

(旧日本開発銀行 昭和26年(1951年)設立) (旧北海道東北開発公庫 昭和31年(1956年)設立) (旧日本政策投資銀行 平成11年(1999年)設立)

根拠法 株式会社日本政策投資銀行法(平成19年法律第85号)

代表取締役社長 橋本 徹

従業員数 1,189名(平成26年3月31日現在)資本金 1兆2,069億53百万円(全額政府出資)

本店所在地 〒100-8178 東京都千代田区大手町一丁目9番6号

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

URL http://www.dbj.jp/

支店・事務所等 支店10カ所、事務所8カ所、海外駐在員事務所1カ所、海外現地法人3カ所

子会社・関連会社 連結子会社21社、非連結子会社29社、持分法適用関連会社19社(平成26年3月31日現在)

主たる業務 長期資金の供給(出融資)

目的 出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いることにより、長期の事業資金に

係る投融資機能を発揮し、長期の事業資金を必要とするお客様に対する資金供給の円滑化及び金融

機能の高度化に寄与すること。

業務の範囲

●出資・融資・債務保証等の業務を基本として、新金融技術を活用した業務を行う。

●社債や長期借入金による資金調達に加え、国の財政投融資計画に基づく財政融資資金、政府保証

債等の長期・安定的な資金調達を行う。

総資産額 16兆2,479億円(平成26年3月31日現在) 貸出金残高 13兆9.630億円(平成26年3月31日現在)

総自己資本比率 15.23% (バーゼルⅢベース・国際統一基準) (平成26年3月31日現在) 発行体格付 Aa3 (Moody's)、A+(S&P)、AA(R&I)、AAA (JCR) (上記は、単体ベース) (上記は、単体ベース) (上記は、単体ベース) (上記は、単体ベース) (上記は、単体ベース) (当行は本誌発行時点 (平成26年7月現在)において、銀行法第21条の 適用を受けておりませんが、参考情報として開示します。)本誌には経営方針や甲来的な業績に関する記述が含まれていますが、それらを保証するものではありません。これらの記述は、経営を改りを、実施の変化などにより食なる可能性があることにご覧案ください。 を対象の個は含計に一致しないことが あります。また、単位に指わない場合は「D」で、計数の全名のではなりまなる可能性があることにご覧案(ださい、またが、場合は「D」で、計数の全名のでは、日本のとないことが あります。また、単位に指わない場合は「D」で、計数の全名のできたとは、日本のとないことが あります。また、単位に指わない場合は「D」で、計数の全名の変化などによりななる可能性があることにご覧案(ださい、またが、場合は「D」で、計算の全名の変化などによりななる可能性があることにご覧案(ださい、またが、最初を含むましています。

トップメッセージ	2
日本社会の豊かな未来づくりに貢献する金融サービス	4
DBJについて	
企業理念	14
ロゴマークとコーポレートカラー	15
ロコマーノとコー	15
第3次中期経営計画の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
DBJ のあゆみ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	18
DBJの民営化について	20
平成25年度の事業概況	22
業務の状況	22
連結業績の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
海外業務について	26
グループ会社について	27
トピックス	28
業務のご紹介・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29
投融資一体型金融サービス · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	30
投融資	32
コンサルティング/アドバイザリー ・・・・・・・・・・・・・	43
た機対応業務について ····································	43 47
東日本大震災への取り組み	50
エネルギー問題への対応	53
情報機能の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	54
CSRレポート	59
CSR経営の実践 ····································	61
投融資等を通じたCSR	
	66
環境マネジメント	88
事業継続計画 (BCP)	92
人材育成と職場環境づくり	94
知的資産報告	97
知的資産経営······	98
時代の要請に応える基盤「金融プラットフォーム」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
時代の姜請に心える基盤・並融ノフットノオーム」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	102
— 1-50 to 1-11-11-1	100
マネジメント体制	103
コーポレート・ガバナンスの状況 ‥‥‥‥‥	104
法令等遵守 (コンプライアンス) 態勢	109
リスク管理態勢	110
顧客保護等管理態勢、個人情報保護方針、	
利益相反管理方針	114
ディスクロージャー	116
) 1 A) U = y Y = ······	110
コーポレート・データ	117
コールレード・ノーク ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11/
#176 - JB >#	
財務の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	135
用語解説	210



わが国が直面する課題と 当行の果たすべき役割

わが国経済は、グローバル競争の激化、財政制約下でのインフラ更新やエネルギー問題、人口が減少するなかでの地域活性化、リスクマネーの供給不足や資金運用機会の不足等、数多くの課題を抱えております。

当行の役割は、このような『課題先進国』日本の持続的成長に貢献するため、「良質なリスクマネーの供給 (わが国企業の成長を後押しするメザニン・投資等の資本性資金やインフラプロジェクト等への長期資金等、安定的な資金供給)」と「独自のナレッジ (経験知を活かした知的サービス)の創造・提供」を通じて、多様な金融プレーヤーとともに円滑な市場を形成するとともに、日本の課題を長期的な視点でとらえ、その解決に向け着実に取り組んでいくことと考えております。これは、従来より、当行が「投融資ー体型の金融サービスの提供」と申し上げてきた取り組みをさらに進めたものと考えております。

第3次中期経営計画について

今年度より第3次中期経営計画期間 (3年間) がスタートいたします。日本経済の課題の多くは、解決に中長期の時間を必要とします。今般の中期経営計画は、その第一歩として当面3年間の当行の取り組みをまとめたものであり、当行の役割を果たすなかで発揮する3つの機能を定めております。

まずは「金融機関等との適切なリスクシェア」です。 長期・大口・メザニン等のリスクの高い資金供給を 通じ、金融機関等との適切なリスクシェアを推進し、 資金循環の活性化に貢献してまいります。

次に「投資家の運用ニーズへの対応」です。良質な 運用機会をアレンジし、地域金融機関や年金等の皆 様と分かち合うことで、市場の活性化に貢献してま いります。

そして「金融の枠を超えたナレッジの提供」です。 中立的ネットワークと産業調査力を活かして、新し いビジネスの「場」の創造などに取り組むとともに、 長期的な視点に立った良質なナレッジを提供するこ とで社会・地域・お客様の課題発見・課題解決に貢 献してまいります。 上記の機能を使い、4つの主要な分野に積極的に取り組んでまいります。

第一に、「成長への貢献」です。既存の経営資源の活用を含めた企業の新たな事業創造や事業再編・M&A、グローバル化への対応を支援するため、メザニン・投資等の資金供給やコンサルティングなどのナレッジ提供に取り組むほか、環境、ヘルスケア、女性活躍の場の創造等成長分野に支援を行ってまいります。

第二に、「インフラ・エネルギー」分野への対応です。安全な交通ネットワーク等の整備やまちづくり等に加えて、PPP/PFIの活用による老朽化した公共インフラの更新にも取り組んでまいります。また、東日本大震災後のエネルギー問題に対応すべく、エネルギー供給体制の再構築へ貢献してまいります。

第三に、「地域に応じた活性化」です。当行のお客様の約半数は地域の企業であり、地域金融機関等とともに、地域を元気にする企業等を総合的に支援してまいります。

最後に、「セーフティネットの強化」です。危機発生時には、日頃の取引関係を通じて蓄積した情報・ノウハウ・審査力を活かして、危機対応業務および自主的な取り組みを迅速かつ円滑に実施してまいります。

このような取り組み等をダイナミックかつ、機動的に実施することにより、先に申し上げた当行の役割を果たし、わが国の持続的成長力の強化に貢献していきたいと考えております。

私たちの社会的責任(CSR)

私どもの事業活動は、さまざまな社会ニーズや課題を汲み取り、金融機能を通じて、社会的価値の実現を図ることにありますので、本業である投融資業務に真摯に取り組むことこそが当行のCSRの根幹となります。そのうえで、社会的なニーズへの感度を磨き、ソリューション提供レベルの不断の向上を図ることで、CSRのレベルアップを進めてまいります。

平成26年7月

株式会社日本政策投資銀行

代表取締役社長

エネルギー分野への取り組み

DBJは、資源開発、石油などの備蓄機能整備等の取り組みに対する投融資を通じ、日本の産業の成長に必要不可欠なエネルギーの安定供給の支援を行ってきました。また、地球温暖化の進行などを背景に、太陽光、風力およびバイオマスなどを利用する再生可能エネルギーの普及・促進に取り組むお客様のサポートを行っています。

平成26年3月末時点の電気・ガス・熱供給・水道業向け融資残高は、3兆1,415億円となり、業種別融資残高比率では22.5%となりました。

関連情報 P.53、75~76





DBJは、交通インフラ(鉄道、空港、航空、バス、道路など)の整備・改善に向けて、長期的な視点に立ったプロジェクトの形成から、中立的な立場を活かした複数の企業による連携のサポートまで、幅広く取り組んでいます。

平成26年3月末時点の交通インフラ向け(運輸業向け) 融資残高は、2兆5,977億円となり、業種別融資残高比率では18.6%となりました。



都市開発(不動産)分野への取り組み

DBJは、1960年代から不動産事業への長期ファイナンスに取り組み、また、日本の不動産証券化市場には、その黎明期から参画し、蓄積したノウハウとネットワークを活用しながら、市場の活性化に取り組んできました。平成23年度には、「DBJ Green Building認証」制度の運用を開始し、環境や社会に配慮した取り組みを金融面からサポートしています。

平成26年3月末時点の不動産業向け融資残高は、1兆6,065億円となり、業種別融資残高比率では11.7%となりました。

関連情報 P.78 ~ 79





不動産業向け融資残高 (平成26年3月末)

社会インフラ整備への取り組み

DBJは、戦後復興期から日本の経済社会の発展・高 度化や国民生活の改善に努めてきた経験・ノウハウを 活かし、社会インフラ向けの整備・改善に向けたお客様 の取り組みを支援しています。

平成26年3月末時点の社会インフラ向け(電気・ガス・ 熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、不動産業向け) 融資残高は7兆8.523億円となりました。



P.80 ~ 81

復興支援への取り組み

DBJは、平成20年10月1日より指定金融機関として 危機対応業務を開始しています。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災における 被災地域の復旧・復興支援に全力を挙げて取り組んでお り、直接・間接の被害を受けた皆様への危機対応業務の 円滑な実施に加え、DBJ独自の取り組みとして、復旧・復 興に必要な資材の増産支援等の業務を行うなど、積極的 に支援しています。

平成26年3月末時点の東日本大震災に関する危機対 応融資実績の累計額は、1兆9,970億円となりました。

 関連情報
 P.47~53、86~87





競争力強化への取り組み

新興国の成長や経済のグローバル化による競争激化、少子・高齢化にともなう国内経済の成熟化・成長鈍化等が 進むなか、わが国企業が競争力を強化するには新たな事業 の創造、事業再編・事業買収等が不可欠となっています。

DBJは、わが国企業の競争力強化に向けた取り組みを支援するため、競争力強化ファンド等を通じてメザニン・投資をはじめとするリスクマネー等の供給に取り組んでいます。ファンド規模は1,500億円としていますが、投融資の進捗状況に応じて、3,000億円程度までの規模拡大も視野に入れています。

平成26年3月末時点の競争力強化ファンドの投融資 実績の累計額は約850億円となりました。 競争力強化ファンドの 投融資実績の累計額 (平成26年3月末)



P.67 ~ 69

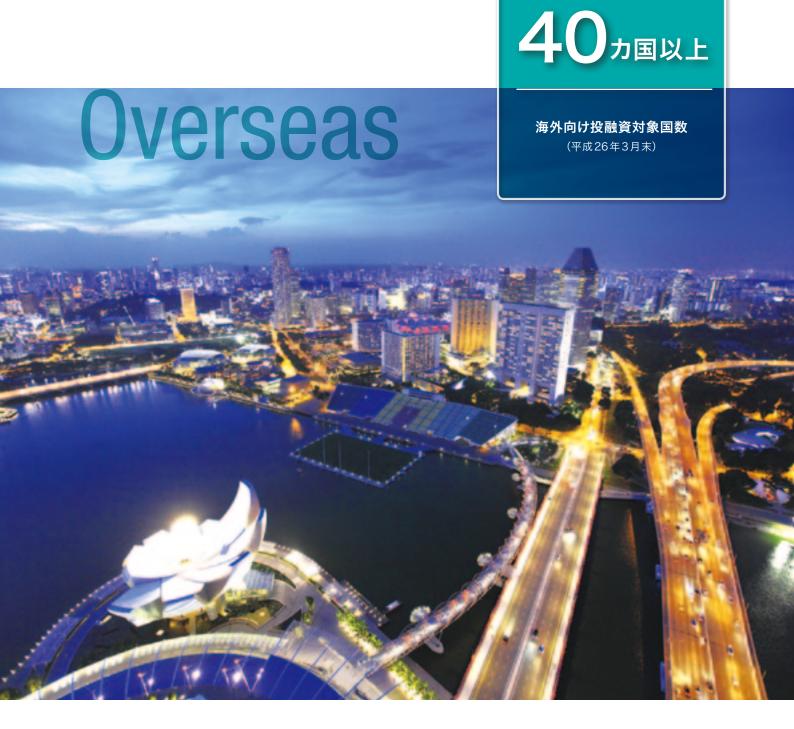
海外業務への取り組み

DBJは、平成20年10月の民営化以降、海外業務への展開を推進しています。

海外向け投融資に関するリスク管理態勢の確立、拠点整備、人材育成などの基盤整備を進めるとともに、信頼できるパートナーおよび内外の金融機関とのネットワークを拡充し、海外業務を展開していきます。

平成26年3月末時点の海外向け投融資の対象国は 40カ国以上となっています。







DBJは、日本のヘルスケアの「質」(アクセス、コスト、技術水準を含む)を維持・向上させていくことをミッションに、ファイナンス、コンサルティング、情報発信等に取り組んでいます。また、病院の経営改善のサポートに向けて事業計画づくり等の経営コンサルティング業務を行っているほか、医療をめぐる諸課題等に関する調査・研究業務なども行っています。

平成26年3月末時点の医療・福祉向け融資残高は、 692億円となりました。



P.72, 74



P.73、88 ~ 91

環境分野への取り組み

DBJは、昭和40年代の公害対策を皮切りに、これまで 40年以上にわたり環境対策事業に対して3兆円以上の投 融資実績を有しています。

平成16年度には、それまで培ってきた知見をもとに、「DBJ環境格付」融資の運用を開始しました。これは、DBJが独自に開発した格付システムによる「環境格付」の手法を導入した世界で初めての融資メニューです。

平成26年3月末時点の環境格付融資先は417件を超 え、融資実績の累計額は6,920億円となりました。





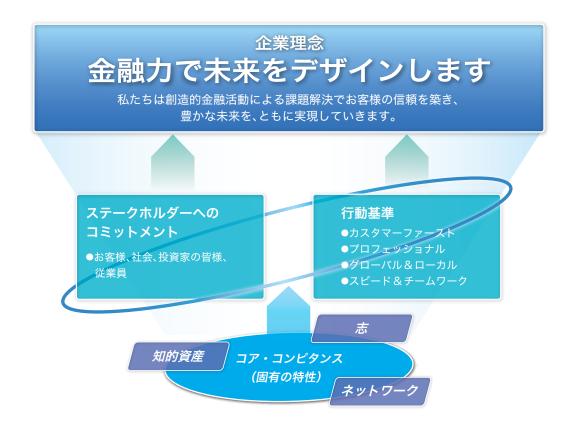
関連情報

P.82 ~ 85

地域活性化への取り組み

DBJは、豊かな生活の実現に向けた地域経済振興、地域社会基盤整備、広域ネットワーク整備など、地域の抱えるさまざまな課題に対して、長期的な視点から適切なソリューションを提供しています。また、各地域の企業を熟知している地域金融機関と連携して、地域企業のM&Aに取り組む「地銀M&Aネットワーク」を構築するなど、これまで築いてきた信頼に基づくリレーションシップを地域活性化に活かしています。

平成26年3月末時点の業務提携を締結した金融機関数は、累計で101機関となっています。



ステークホルダーへのコミットメント、行動基準、コア・コンピタンス

ステークホルダーへのコミットメント

▶お客様へのコミットメント

金融力で課題を解決し、お客様の経済価値・社会価値を 高める。

▶社会へのコミットメント

当行の全ての企業活動が、社会・環境・経済の3つの調和の上に成り立つことを常に意識し、より豊かで持続可能な社会の実現に貢献する。

▶投資家の皆様へのコミットメント

透明性の高い経営を実現するとともに、長期的視点で企業価値を高める。

▶従業員へのコミットメント

理念を共有する、高い倫理観を持つ人材の発掘・育成と、風 通しのよい職場環境の創造に努める。

行動基準

▶カスタマーファースト

お客様の立場に立ち、自ら課題に向かい、成果と喜びを 共有する。

▶プロフェッショナル

判断力とスキルを磨くことにより、投融資一体型の金融サービスを提供する、国内外を通じてオンリーワンの会社を目指す。

▶グローバル&ローカル

時代・世界・地域を見渡した、長期的でフェアな視野を持ち続ける。

▶スピード&チームワーク

チーム力を活かし、迅速で誠実な行動でお客様の信頼を築く。

コア・コンピタンス

志 当行のDNAである「長期性」、「中立性」、

「パブリックマインド」、「信頼性」を核とした基

本姿勢。

知的資産 当行が培ってきた経験・ノウハウから生まれ

る産業調査力、審査力、金融技術力、R&D

(研究開発)力などの知的資産。

ネットワーク 当行が築いてきた、お客様・地方自治体・

金融機関などとのリレーションに基づく

ネットワーク。

ロゴマークとコーポレートカラー

4つのテーマからなる「地球」は、「豊かな未来の実現」に向けお客様の夢をふくらませ、ともに「未来をデザインしていく」というDBJの企業姿勢を象徴しています。

4つのカラーは、長期性、中立性、パブリックマインド、信頼性を表現しています。

同時に、カスタマーファースト、プロフェッショナル、グローバル&ローカル、 スピード&チームワークという4つの行動基準も表現しています。



「DBJ」のブルーの文字は、コーポレートカラーとして、 「明るい未来」や「みずみずしさ」「若さ」「成長性」を表現しています。

DBJが目指すビジネスモデル

投融資一体型の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に取り組みます。



第3次中期経営計画の概要 (平成26年5月16日公表)

平成26年度より平成28年度までを対象とする 第3次中期経営計画を策定しました。日本経済が抱 える課題の多くは、中長期的な視点でとらえ、その解 決に向けて取り組んでいく必要があると考えています。 この第3次中期経営計画は、その取り組みに向けた第一歩として、当面3年間のDBJの取り組みをまとめたものです。

日本経済の抱える課題

日本経済の課題(マクロ)

- 少子・高齢化、人口減少
- 国際競争力低下
- 経済成長率低下
- 経済のグローバル化
- インフラ老朽化
- 東日本大震災後のエネルギー問題
- 地域活力の低下
- 震災復興・自然災害対応
- グローバルな危機の伝播

金融資本市場の課題

- リスクマネーの供給不足
- 資金運用機会の不足

企業の課題(セミマクロ)

- 同質的過剰競争の解消
- 戦略市場の創出
- イノベーション/技術開発
- 危機に強い国・産業・ヒトづくり

など

設備投資調査等による課題の発見

DBJとしての対応

DBJの役割

産業金融の中立的な担い手

成長への貢献

- 競争力強化
- 環境・ヘルスケア・ 女性活躍の場の創造 等成長分野支援
- グローバル化への対応

インフラ・エネルギー

- インフラの更新強化
- 交通ネットワーク等の 強靭化・防災
- エネルギー供給体制 再構築

地域に応じた活性化

- 成長のサポート (イノベーションの促進 /バリューチェーンに おける企業価値発見)
- PPP / PFIの活用に よるインフラ整備
- まちづくりのサポート

金融機関等との適切なリスクシェア

- リスクシェアファイ ナンス
- →滞留する資金の 活性化・循環

セーフティネットの強化

- 危機対応 (自然災害対策・金融市場の安定化等)
- 平時に培った審査力の発揮 政府との連携



長期的視点に立った 良質なリスクマネーと ナレッジ (知的サービス) の提供



- 特徴ある金融機能 (長期性・大口・投融資一体)
- 触媒機能 (中立性を活用した新たな価値創造のためのプラットフォーム)



- 顧客基盤 蓄積された経験 資本
- 経営資源 (中立性、審査・調査能力、R&D力、ネットワーク) の統合運用

投資家の 運用ニーズへの対応

- 市場活性化ファイナンス
- →新たな資金循環の 創造

金融の枠を超えた ナレッジの提供

- ナレッジバンク
- →新たな価値の創造

DBJの役割を果たすなかで発揮する3つの機能を定めています。その機能を使い、4つの主要な分野に積極的に取り組むことで、わが国の持続的成長力の強化に貢献していきます。

発揮する3つの機能

(1) リスクシェアファイナンス

●DBJが従来から担ってきた長期・大口・メザニン等のリスクの高い資金供給を通じ、一般の金融機関や企業等とともに、協調投融資等を通じて適切なリスクシェアを推進します。

〈取り組み事例〉P.67~68、72、75、77、81~82、85~87を参照

(2) 市場活性化ファイナンス

●DBJが良質な運用機会をアレンジし、シンジケート・ローン、アセットマネジメント等を通じ、地域金融機関や年金等の皆様と分かち合うことで、市場の活性化に貢献します。

〈取り組み事例〉P.70~71、73、76~78、84を参照

(3) ナレッジバンク

●中立的なネットワークと産業調査力を活かして、新しいビジネスの「場」の創造等に取り組むとともに、長期的視点に立った良質なナレッジ*を提供します。

*組織化された「経験知」を活かした知的サービス

〈取り組み事例〉P.69、72~74、78~81、84、86を参照

4つの主要な分野

(1)成長への貢献

- ◆わが国産業の国際競争力強化に向けて、既存の経営資源の活用を含めた企業の新たな事業創造や事業再編・M&A、グローバル化への対応を支援します。
- また、環境、ヘルスケア、女性活躍の場の創造等の成長分野支援に取り組みます。 〈取り組み事例〉 $P.67 \sim 74$ を参照

(2) インフラ・エネルギー

- ●安全な交通ネットワーク等の整備・まちづくり等に加えて、老朽化した公共インフラの更新に取り組みます。
- また、東日本大震災後のエネルギー問題に対応すべく、エネルギー供給体制の再構築支援等に総合的に対応してまいります。

〈取り組み事例〉P.75~81を参照

(3) 地域に応じた活性化

● DBJのお客様の約半数が地域の企業です。それぞれの地域の特色に応じた持続性のある地域活性化のために、地域のお客様や地域金融機関とともに、地域企業の経営基盤の強化や革新的事業展開、まちづくり・インフラ更新等へのサポートを通して、地域を元気にする企業等を総合的に支援します。

〈取り組み事例〉P.82~85を参照

(4) セーフティネットの強化

●金融危機や大災害等の危機が発生した時には、日頃の取引関係を通じて蓄積した情報・ノウハウ・審査力を活かして、危機対応業務や自主的な取り組みを迅速かつ円滑に実施します。

〈取り組み事例〉P.86~87を参照

経済復興期

高度成

長

期

安定成長期

昭和26年~昭和30年

経済の再建と自立

昭和26年、日本開発銀行設立。

経済・産業の発展の基盤となる電源の開発、石炭、鉄鋼、海運など重要産業の合理化・近代化・育成のための融資を開始。



川崎製鉄(株) (現 JFEスチール(株)): 千葉製鉄所建設(千葉県) 戦後初の高炉建設による鉄工業の近代化

昭和31年~昭和40年

高度成長への基盤整備

産業の基盤を支えるエネルギー・輸送力の充実・強化に加え、 新たな経済発展の原動力となる分野の育成と近代化、地域格 差の是正を目指す地域開発などへの融資を実行。

昭和31年、北海道開発公庫設立(翌年、北海道東北開発公庫 に改組)。北海道・東北地方における産業振興を促進するための投融資を開始。



川崎汽船(株):タンカー「利根川丸」 エネルギー・原材料輸入に不可欠な タンカーの整備

昭和41年~昭和46年

国際競争力の強化と社会開発融資の展開

経済の開放体制への移行に向けて国際競争力の強化を目指し、産業の体制整備・自主技術開発の支援に力を入れる一方、高度成長の歪みを解消すべく、地方開発、大都市再開発、流通近代化、公害防止などに取り組む。



ソニー(株): トリニトロンカラーテレビ工場 新技術企業化による国産技術の振興

昭和47年~昭和59年

国民生活の質的向上とエネルギーの安定供給

経済発展に見合った国民生活の質の向上と不均衡の是正に向けて、産業開発に加えて公害対策、地域・都市開発などに注力。 石油ショックを背景とした石油代替エネルギーの導入、省エネの推進によるエネルギー安定供給の確保、大規模工業用地造成への投融資を実行。



新宿副都心: 新宿三井ビルほか(東京都) 浄水場跡地の再開発による新副都心形成

昭和60年~平成7年

生活・社会基盤整備と産業構造転換の円滑化

対外経済摩擦の激化を背景に、内需拡大と産業構造転換が急 務となり、社会資本整備、創造的技術開発、産業構造転換等の 支援に重点を置く。

平成以降、生活大国を目指し、環境・エネルギー対策、地域経済の活性化に注力。



山形ジェイアール直行特急保有(株): 山形新幹線 地域の基幹鉄道整備

出所: DBJホームページ等

平成8年~平成12年

活力ある豊かな社会の創造と経済社会の安定

引き続き社会資本の整備、環境対策などを重点分野としたほか、ベンチャービジネス支援にも注力。また、阪神・淡路大震災の復興融資や、金融システム安定化のための金融環境対応融資にも迅速な対応を行うなど、セーフティネットとしての機能を発揮。



中山共同発電(株): IPP発電事業(大阪府)

規制緩和にともなう鉄鋼メーカーの電力事業進出を本邦初のプロジェクトファイナンスで支援

平成13年~平成19年

「地域・環境・技術」支援の金融ソリューション 平成11年、日本開発銀行と北海道東北開発公庫の一切の権利・ 義務を承継し、日本政策投資銀行設立。

「地域再生支援」「環境対策・生活基盤」「技術・経済活力創造」 の3分野を重点分野とした投融資活動を行い、わが国経済社 会の持続的発展に貢献。



旧(株)新潟鐵工所

DIPファイナンス、M&A、事業再生ファンドの考え方を活用した手法により、地場企業の持つ優れた技術や雇用の維持を図りながら事業再生を支援

平成20年~

「株式会社日本政策投資銀行」設立

平成20年10月1日、特殊会社として株式会社化し、株式会社日本政策投資銀行設立。産業金融の中立的な担い手として、長期資金・リスクマネー供給という投融資ー体型の金融機能を通じて、お客様の課題解決に取り組む。



(株)Vリース

これまでの知見をもとに国内重工各社がコ ア部品の生産を担う航空機エンジンのオペ レーティングリース事業へ参入し、日本の 航空機産業のさらなる発展を支援

リーマン・ショックによる世界的な金融危機

平成20年秋以降のリーマン・ショックによる世界的な金融危機の影響を受け、社債市場の機能低下にともなう企業の資金繰り悪化等に金融危機対応業務として迅速に対応。さらに、CP市場の機能低下に対応すべく、平成21年1月より金融危機対応業務としてCPの購入を開始。

東日本大震災による震災危機

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」にかかる震災 危機対応業務として、電力会社向けを中心に他の金融機関等 と連携しながら適切に対応。そのほか、被災地域の金融機関 と共同して設立した「東日本大震災復興ファンド」を通じて、劣 後ローンや優先株等のリスクマネー供給にも取り組む。



常磐興産(株):スパリゾートハワイアンズ 東日本大震災復興ファンドを通じてリスク マネー等を供給することにより、被災企業 の復旧・復興に向けた取り組みを支援

DBJの民営化について

平成20年10月1日に民営化(株式会社化)

当行は、平成18年5月に国会において成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)(以下「行政改革推進法」という)、および政策金融の抜本的な改革の一環として、平成19年6月6日に国会において成立した「株式会社日本政策投資銀行法」(平成19年法律第85号。以下「新DBJ法」という)に基づき、

日本政策投資銀行(以下「旧DBJ」という)の財産の全部(新DBJ法附則第15条第2項の規定により国が承継する資産を除く)を現物出資により引き継ぎ、また同法附則第15条第1項に基づき、旧DBJの一切の権利および義務(新DBJ法附則第15条第2項の規定により国が承継する資産を除く)を承継して、平成20年10月1日に設立されました。

新DBJ法のポイント

与信業務

完全民営化に向けて、出資と融資を一体的に行う手法、その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより、日本政策投資銀行の長期の事業資金に関わる投融資機能の根幹を維持することが明記されています。

資金調達

借入・債券発行に加え、補完的手段として、譲渡性 預金の受入れや機関投資家向けの金融債の発行が 可能になります。

段階的措置

現在は、資金調達の大半を政府信用に依存していますが、自力での安定した調達体制への円滑な移行を図るため、完全民営化までの間、政府保証債の発行や財政融資資金借入が可能となる措置がなされます。なお、新DBJ設立においては、民間からの長期借入が可能であることが規定されています。

	旧DBJ	新DBJ	
融資	0	0	
出資	0	0	
債務保証	0	0	
為替・両替	×	×	
債券の発行	0	(金融債を含む)	
借入	財政融資資金借入	財政融資資金借入 +民間借入	
預金	×	〇 決済性預金や 小口預金等の 預金保険の保護 対象預金は 受け入れない	

新DBJ法改正について(平成21年6月)

当行は、設立以来、指定金融機関として危機対応業務を行っていますが、平成20年秋以降の世界的な金融・経済危機に際しては、万全の取り組みを確保するため、政府出資を通じた当行の財務基盤強化を可能とする「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」(以下「新DBJ法改正法」という)が平成21年6月26日、国会において可決成立し、同年7月3日に公布・施行されました。

新DBJ法においては、当行設立後おおむね5~7年

後を目途として完全民営化されることとなっていましたが、新DBJ法改正法により、平成24年3月末までは政府出資が可能とされたことに加え、平成24年4月1日からおおむね5~7年後を目途として完全民営化するものとされました。ただし、政府は、平成23年度末を目途として、政府による株式の保有の在り方を含めた当行の組織の在り方等を見直すこととされ、それまでの間においては、保有する当行の株式を処分しないものとされました。

%「新DBJ法」「新DBJ法改正法」「財特法による新DBJ法の一部改正等」については、 $P.128\sim134$ をご参照ください。

財特法による新DBJ法の一部改正等について(平成23年5月)

その後、東日本大震災による被害に対処するため、新DBJ法の一部改正等を含む「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(以下「財特法」という)が、平成23年5月2日、国会において可決成立しました。

財特法による新DBJ法の一部改正等により、当行による危機対応業務の円滑な実施を確保するための政府

出資可能期間が3年間延長(平成27年3月末まで)され、さらに、平成27年4月1日からおおむね5~7年後を目途として完全民営化するものとされました。また、政府は、平成26年度末を目途として、政府による株式の保有の在り方を含めた当行の組織の在り方等を見直すこととされ、それまでの間においては、引き続き、その保有する当行の株式を処分しないものとされています。

新DBJ法一部改正等

第177回通常国会 参議院本会議において、新DBJ法一部改正等を含む 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」が可決成立しました。

東日本大震災による被害に対処するため、当行が危機対応業務を円滑に実施できるよう、法改正が行われました。主な内容は以下のとおりです。

- 当行の財務基盤を強化し、危機対応業務の円滑な実施を確保するため、政府による当行への追加出資期限が3年間延長され、平成26年度末まで追加出資を可能とすること。また、交付国債の償還請求を行うことができる期限も、同様に3年間延長され、平成27年6月末までとすること。
- 出資や交付国債の償還に係る期限延長に合わせて、政府保有の当行株式の全部を処分する時期について「平成 24年4月からおおむね5年後から7年後を目途として」という現行の規定を変更し、「平成27年4月からおおむ ね5年後から7年後を目途として」政府が当行の株式の全部を処分すること。
- 政府は、当行による危機対応業務の適確な実施を確保するため、政府が常時当行の発行済株式の総数の3分の1を超える株式を保有する等当行に対し国が一定の関与を行うとの観点から、「平成23年度末を目途として」、当行による危機対応業務の在り方およびこれを踏まえた政府による会社の株式の保有の在り方を含めた会社の組織の在り方を見直し、必要な措置を講ずることとされていましたが、見直しの期限を「平成26年度末を目途として」に変更すること。

● 根拠法改正について



業務の状況

金融経済環境

当連結会計年度においては、世界経済は緩やかに回復しました。米国では、動きは緩やかながら、雇用情勢が改善したことや、個人消費が増加したことにより、景気回復が続きました。こうしたなか、FOMC(連邦公開市場委員会)はQEIII(大規模な量的緩和)の規模縮小に着手しました。

中国は、構造改革を徐々に進めていることもあり、 経済成長率は鈍化傾向となっているものの、政府の成 長目標(年7.5%成長)を維持しています。

欧州では、政府債務問題が小康状態となり、財政緊縮ペースがやや緩和されたことなどから、景気は緩やかに持ち直しました。

国内では、株高等の影響も相俟った家計マインド改善に加えて、平成25年度後半には平成26年4月1日の消費税増税前の駆け込み需要もあって、消費が増加しました。また、震災復興やインフラ老朽化対策の公共投資の増加が続いたほか、設備投資も増加に転じ、景気は回復が続きました。

一方、輸出の伸びは鈍く、原子力発電所停止にとも なう鉱物性燃料の使用量増加に加え、国内需要の回 復により輸入が増加したため、貿易収支は大幅な赤字 が続きました。

企業部門では、国内需要の回復により生産が増加しており、外国為替の円安傾向の定着もあって、製造業を中心に大幅増益となりました。設備投資は、輸出の伸びが緩やかにとどまるなか、製造業においてはやや緩慢でしたが、非製造業においては堅調に増加しました。

家計部門に関連しては、就業者数が増加し、失業率が低下するなどの雇用改善の動きが続いたことや、株高など資産価格上昇の影響に加えて、消費税増税を前にした駆け込み需要もあって、消費と住宅投資が増加しました。

金融面では、平成25年4月に日本銀行が巨額の国 債買入を中心とした金融緩和政策に踏み切ったため、 国内の資金調達環境は総じて緩和的な状態が続きま した。

長期金利は、日本銀行の金融緩和決定直後に史上

最低の0.315%をつけた後、急激に上昇し一時1%を超えるなど変動が激しくなりましたが、徐々に落ち着きを取り戻し、年度後半は0.6%前後で推移しました。

為替レートは、日本では日本銀行が量的・質的金融 緩和を継続する一方、米国ではQEIIIの規模縮小が始ま り、日米金利差の拡大から円安ドル高が進み、平成26 年3月末には1米ドル=102円台後半となりました。

また対ユーロでは、欧州債務問題が小康状態となったこともあって、ユーロ高となり、平成26年3月末には1ユーロ=141円台となりました。

平成25年3月末に12,300円台だった日経平均株価は、景気回復や円安の進行等を受けて、企業業績が改善したことで、上昇基調にて推移し、平成26年3月末に14,800円台となりました。

物価は、ガソリン価格の上昇や電気料金値上げに加え、円安による輸入価格の上昇もあり、消費者物価(生鮮食品を除く)は平成25年6月以降前年比プラスに転じ、年度後半は1%を上回る上昇率となりました。

企業集団の事業の経過および成果

平成25年度の概況について

DBJは、平成20年10月1日の設立以降、旧DBJの 業務を基本としつつ、お客様の課題を解決する投融資 一体型の金融サービスを提供すべく業務を行ってい ます。

こうしたなか、平成25年度の概況は、次のとおりとなりました。なお、次の融資業務、投資業務、コンサルティング/アドバイザリー業務における金額はDBJ単体の数値を記載しています。

融資業務

融資業務においては、伝統的なコーポレート融資によるシニアファイナンスに加え、ノンリコースローンやストラクチャードファイナンス等の金融手法を活用した融資まで、多様化する資金調達ニーズに対応してきました。当事業年度における融資額は2兆8,051億円(危機対応業務による融資額を含む)となりました。

なお、危機対応業務による融資額については、P.48 の「危機対応業務の実績」をご参照ください。

投資業務

投資業務においては、事業拡大・成長戦略や財務基盤の整備等、お客様の抱えるさまざまな課題に対して、ファンドを通じた支援や、メザニンファイナンス、エクイティ等の手法により長期的視点に基づき適切なリスクマネーを提供してきました。とりわけ近時は、企業の株式を一時的に取得し、バリューアップを図っていく取り組みを推進しています。これらの取り組みも含め、当事業年度における投資額は1,382億円となりました。

コンサルティング/アドバイザリー業務

コンサルティング/アドバイザリー業務においては、旧DBJより培ってきたネットワーク等を活かし、多様な業種・事業規模のお客様の競争力強化や、地域経済活性化に寄与する案件等について、コンサルティングを行い、アドバイザーとしてサポートを行ってき

ました。当事業年度における投融資関連手数料およびM&A等アドバイザリーフィーは計123億円となりました。

子会社の状況

子会社に関しては、これまで業務提携先として協働を進めてきた株式会社価値総合研究所の普通株式を、平成25年4月にDBJグループとして追加取得したことにより、完全子会社化しました。

同社を子会社とすることで、DBJグループの民間・公共部門における調査・コンサルティング機能を強化し、お客様の持つ多様な課題の解決に向けたソリューション提供を行うことを目指しています。

なお、連結子会社だった新規事業投資株式会社は平成25年9月に、またDBJクレジット・ライン株式会社は平成26年3月に、それぞれ会社清算にともない、連結子会社ではなくなりました。

投融資額および資金調達額状況(フロー)

(単位:億円)

	平成24年度 (平成24年4月1日~ 平成25年3月31日)	平成25年度 (平成25年4月1日~ 平成26年3月31日)
投融資額	26,524	29,433
融資等(注1)	25,245	28,051
投資(注2)	1,278	1,382
資金調達額	26,524	29,433
財政投融資	8,951	5,107
うち財政融資資金等(注3)	6,000	3,000
うち政府保証債 (国内債)	1,600	1,100
うち政府保証債 (外債) (注4)	1,351	1,007
社債(財投機関債) ^(注4, 5)	3,866	3,720
長期借入金(注6)	8,683	7,531
回収等	5,022	13,075

(注) 1. 社債を含む経営管理上の数値です。

- 2. 有価証券、金銭の信託、その他の資産(ファンド)等を含む経営管理上の数値です。
- 3. 産業投資借入金(財政投融資特別会計)等を含んでいます。
- 4. 外貨建て債券及び社債のうち、振当処理の対象とされている債券及び社債については、条件決定時点の為替相場による円換算額にて円貨額を計算しています。
- 5. 短期社債は含んでいません。
- 6. 平成25年度の長期借入金のうち、危機対応業務に関する株式会社日本政策金融公庫からの借入は5,000億円となっています。

連結業績の概要

連結財務ハイライト

(単位:億円)

	平成 24年度 (平成24年4月1日~ 平成25年3月31日)	平成25年度 (平成25年4月1日~ 平成26年3月31日)
経常収益	3,400	3,616
経常利益	1,156	1,657
特別損益	6	2
当期純利益	713	1,243
総資産	162,487	163,107
貸出金	139,182	138,384
有価証券	13,570	16,375
負債	137,101	136,829
借用金	94,483	91,826
債券および社債	39,245	42,374
純資産	25,385	26,277
資本金	12,069	12,069
総自己資本比率(バーゼルIIIベース・国際統一基準)	15.52%	15.83%
銀行法基準リスク管理債権比率	1.23%	0.99%
自己資本利益率(ROE)	2.86%	4.83%
総資産利益率(ROA)	0.45%	0.76%
従業員数	1,315人	1,391人

当連結会計年度の業績については、次のとおりとなりました。

連結損益の状況

損益の状況については、経常収益は3,616億円(前連結会計年度比215億円増加)となりました。その内訳は、資金運用収益が2,553億円(同比125億円減少)、役務取引等収益が139億円(同比36億円増加)、その他業務収益が156億円(同比78億円増加)およびその他経常収益が766億円(同比226億円増加)となりました。

また、経常費用は1,958億円(同比286億円減少) となりました。その内訳は、資金調達費用が1,321 億円(同比121億円減少)、役務取引等費用が2億円 (同比8億円減少)、その他業務費用が72億円(同比 49億円減少)、営業経費が474億円(同比25億円増加) およびその他経常費用が87億円(同比133億円 減少)となりました。この結果、経常利益は1,657億円(同比501億円増加)となりました。

経常損益の内容としては、資金運用収支については1,231億円(同比4億円減少)、役務取引等収支については136億円(同比44億円増加)、その他業務収支については84億円(同比127億円増加)となりました。なお、その他経常収支は679億円(同比359億円増加)と大幅増益になりましたが、この要因としては、貸倒引当金の戻入等によるものです。

これらにより、税金等調整前当期純利益は1,660 億円(同比497億円増加)となりました。

また、法人税、住民税及び事業税251億円(同比166億円減少)、法人税等調整額157億円(損)(同比129億円増加)および少数株主利益8億円(同比5億円増加)を計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は1.243億円(同比529億円増加)となりました。

連結資産・負債・純資産の状況

資産の部合計については、16兆3,107億円(前連結会計年度末比619億円増加)となりました。このうち貸出金は13兆8,384億円(同比798億円減少)となりました。貸出金の減少については、これまでに実行してきた危機対応融資の約定回収が進捗していること等が主な要因となっています。

また、有価証券は短期国債の取得増加に加え投資業務の進捗等により、1兆6,375億円(同比2,805億円増加)となりました。コールローン及び買入手形は870億円(同比30億円増加)、買現先勘定は0円(同比1,659億円減少)となりました。これらは資金調達および資金運用に係るギャップを埋めるべく取り組んでいる短期運用手段の機動的な対応にともなうものです。

負債の部については、13兆6,829億円(同比271億円減少)となりました。このうち、債券および社債は4兆2,374億円(同比3,128億円増加)、借用金は9兆1,826億円(同比2,657億円減少)となりました。

借用金の減少については、危機対応融資の約定回収等による貸出金の減少にともない、株式会社日本政策金融公庫からの借入(ツーステップ・ローン)による借入金が減少したこと等が主な要因となっています。

また、支払承諾については、1,071億円(同比485億

円減少)となりました。

純資産の部については、2兆6,277億円(同比891億円増加)となりました。この増加要因としては、当連結会計年度における当期純利益の計上が主な要因となっています。

なおDBJは、平成25年6月の定時株主総会決議を経て、普通株式への配当(基準日:平成25年3月31日、配当金総額352億円、1株当たり808円、配当性向49.98%)を行っています。

また、DBJ単体およびファンドを通じて所有する上場有価証券の評価損益に関しては、その他有価証券評価差額金に計上しており、当該評価差額金は377億円(同比8億円増加)となりました。

リスク管理債権の状況

DBJは「銀行法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分および資産分類を実施しています。その結果、「銀行法」に基づく連結ベースの開示債権(リスク管理債権)は1,373億円(前連結会計年度末比340億円減少)となり、リスク管理債権残高の総貸出金残高に対する比率は0.99%(同比0.24ポイント減少)となっています。

株式会社化後の損益状況推移(連結)

(単位:億円)

	平成20年度 (6カ月決算)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
業務粗利益	458	1,218	1,367	1,336	1,285	1,453
業務純益 (一般貸倒引当金繰入後)	△756	867	1,000	957	747	978
税金等調整前当期純利益	△1,181	511	1,043	1,102	1,162	1,660
法人税等合計	△135	△108	△13	△319	△445	△408
当期純利益	△1,283	398	1,015	773	713	1,243
配当金総額(※)	_	100	500	373	352	308

(※) 基準日が各事業年度に属する配当金の総額を記載。

海外業務について

DBJは平成20年10月の民営化以降、海外業務の展開に努めており、海外向け投融資に関するリスク管理態勢の確立、拠点整備、人材育成などの基盤整備を進めるとともに、信頼できるパートナーおよび内外の金融機関とのネットワークを拡充し、海外業務展開を推進しています。

海外拠点整備の一環としては、平成20年12月より DBJ Singapore Limitedを、平成21年11月よりDBJ Europe Limitedを開業しています。さらに平成26年 6月に政投銀投資諮詢(北京)有限公司(旧 政投銀日亜 投資諮詢(北京)有限公司)を完全子会社化しています。

DBJは、海外拠点との密接な連携のもと、お客様の幅広いニーズに対応したグローバルな金融サービスを提供し、お客様の海外事業を支援していきます。

海外拠点概要

◆ニューヨーク駐在員事務所

米国、カナダ、中南米地域を担当。金融・産業・経済、経済政策および都市開発・インフラ開発等の動向をフォロー。また、北・南米への進出を図る日本企業、対日進出を考える企業へ情報を提供。

◆ DBJ Singapore Limited

· ·	* = == = :::: gape: = =::::::::			
開業	平成20年12月			
資本金	100万シンガポールドル			
業務内容	投融資サポート業務、アドバイザリー業務等			
所在地	9 Raffles Place, #30-03 Republic Plaza, Singapore 048619			
代表者	CEO & Managing Director 北所 克史			

◆DBJ Europe Limited

	•
開業	平成21年11月
資本金	750万ユーロ
業務内容	投融資サポート業務、アドバイザリー業務等
所在地 Level 20, 125 Old Broad Street, London EC2N 1AR, U.K.	
代表者	Executive Chairman 川下 晴久 CEO 加藤 裕幸

◆政投銀投資諮詢(北京)有限公司

開業	平成23年9月		
資本金	,000万円		
業務内容	殳融資サポート業務、アドバイザリー業務等		
所在地	比京市朝陽区東三環北路五号北京発展大厦8階 314-815室(平成26年8月、記載住所に移転予定)		
代表者	董事長兼総経理 鶴岡 義久		

海外機関との業務提携の例

DBJは、目的に応じて以下をはじめとする海外機関と業務提携を行っています。

●国際金融公社 (IFC)

世界銀行グループのメンバーとして、主に開発途上 国で投融資活動を行う国際金融機関

●中国国家開発銀行

中国におけるインフラ、基幹産業向け金融を担う政 策金融機関(平成20年に株式会社化)

● CITIC (中国中信集団公司)

中国を含むアジアにおいて幅広い金融サービス網を 有する企業グループ

●シンガポール国際企業庁(IE)

シンガポール企業の国際化・海外投資を支援する政府機関

●バンコク銀行

中堅・中小企業等の現地通貨建て借入支援のため、 地方銀行とともに連携しているタイの大手銀行

国際的な長期金融市場の確立に向けた取り組み

DBJは、経済・金融のグローバル化のなかで、効率的・安定的な国際長期金融市場を確立していくことが重要との考えから、各国の長期金融を担う金融機関の国際的なプラットフォームであるLong-Term Investors Club (以下「LTIC」)に、平成24年7月に日本の金融機関として初めて加盟しました。

LTICは、リーマン・ショック後の金融環境変化を受け、各国の長期金融を担う金融機関の協調体制を構築するためのプラットフォームとして、平成21年に設立された組織です。同組織は、長期金融に関する情報共有、学術研究振興、共同投資の推進等を目的としています。

今後、LTICの加盟機関との連携を深め、グローバルな金融ネットワークのもと、長期金融市場の活性化に向けて取り組んでいきます。

グループ会社について

DBJは、子会社・関係会社とともにグループを形成し、お客様のニーズに合わせて多様なサービスを提供しています。

株式会社日本経済研究所

株式会社日本経済研究所は、調査・コンサルティングを主とする総合研究機関です。公的セクターや民間企業に対し、公平・中立的な立場から長期的な視点に立ち、パブリック分野、ソリューション分野、国際分野の3つの調査分野のシナジー効果を活かし、総合的な観点からお客様のニーズに合った調査・コンサルティングを行います。

設立	平成元年12月
資本金	4億8,000万円
事業内容	調査、コンサルティング、アドバイザリー事業
所在地	東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3階
代表者	代表取締役社長 安藤 隆

DBJキャピタル株式会社

DBJキャピタル株式会社は、企業の成長、日本の新産業創出をサポートするため、高い成長性が期待されるベンチャー企業に対する投資を行っています。また、投資を行うだけでなく、DBJをはじめとするさまざまなネットワークを活用したファイナンス面の支援や、投資先企業のニーズに合ったソリューションをアレンジします。

設立	平成17年10月(平成22年6月発足)		
資本金	9,900万円		
事業内容	ベンチャー企業に対する出資等		
所在地	東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル12階		
代表者	代表取締役社長 鹿島 文行		

DBJ投資アドバイザリー株式会社(DBJ-IA)

DBJ-IAは、中期的な視野に立ち、投資先との信頼 関係を重視した「成長戦略支援のための付加価値創造 型エクイティ投資(VG投資プログラム)」を推進する ため設立されました。DBJ-IAは、DBJの投資先とな る企業がM&A戦略、資本戦略、海外戦略等による成 長戦略を実現するため、資金面のみならず、国内外の ネットワークや人材確保・提供などを通じ、企業の成 長・発展に貢献します。

設立	平成21年12月		
資本金	5,800万円		
事業内容	DBJが行う付加価値創造型エクイティ投資に 関する業務		
所在地	東京都千代田区大手町1-9-6		
代表者	代表取締役社長 村上 寛		

DBJ証券株式会社

DBJは、多様化するお客様のニーズに応える金融手法の充実を目的として、平成23年8月、日立キャピタル証券株式会社を子会社化し、同年10月、DBJとの連携の強化を図る観点から、DBJ証券株式会社に社名変更しました。DBJ証券は、DBJグループの投融資機能を補完する証券機能の担い手として、お客様への金融ソリューション機能の一層の充実を図ります。

設立	平成10年10月
資本金	5億円
事業内容	証券業
所在地	東京都千代田区大手町1-9-7
代表者	代表取締役社長 酒巻 弘

DBJアセットマネジメント株式会社

DBJアセットマネジメント株式会社は、平成18年11月設立の不動産ファンド運用会社であり、平成24年7月に、DBJ全額出資のアセットマネジメント会社として新たなスタートを切りました。長期投資家の運用に資する良質かつ信頼性の高いアセットマネジメント会社として、不動産分野をはじめ多様なリスク資金需要に応えながら、日本の金融機能の発展・高度化に貢献します。

設立	平成18年11月
資本金	1億円
事業内容	不動産ファンドの運用等
所在地	東京都千代田区大手町1-9-7
代表者	代表取締役社長 大野 益民

株式会社価値総合研究所

DBJは、これまで業務提携を行ってきた調査・コンサルティング会社である株式会社価値総合研究所を、平成25年4月に子会社化しました。価値総合研究所は、お客様の課題解決に資する良質かつ信頼性の高い調査・コンサルティング会社として、引き続き情報発信を行うとともに、お客様の持つ多様な課題解決ニーズに応えます。

設立	平成5年6月
資本金	7,500万円
事業内容	調査、コンサルティング、アドバイザリー事業
所在地	東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル8階
代表者	代表取締役社長 井上 毅

- 4月
- 大手町イノベーション・ハブ (iHub) を開設→ P.44
- (株) 価値総合研究所を子会社化→ P.23、27
- 5月
- ADFIAPの年次総会において「女性起業サポートセンター業務」がCSR部門賞を受賞
- 6月
- ●「第2回DBJ女性新ビジネスプランコンペティション」の表彰式を開催
- PPP/PFI推進センターを開設
- 8月
- ●「競争力強化に関する研究会」報告書公表
- ●「設備投資計画調査(全国・地域別)」の調査結果を発表→ P.55
- 10月
- 信金中央金庫および(株) ゴードンブラザーズ・ジャパンと ABL に係る業務協力協定を締結
- (株)民間資金等活用事業推進機構に発起人として出資→ P.81
- 「環境・復興支援シンジケート・ローン」が「グリーン購入大賞」で大賞・環境大臣賞を受賞 → P.91
- 12月
- iHubの地域展開を開始→ P.44
- ヘルスケア戦略推進チームを設置
- 日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2013」に出展(13年連続)→ P.64
- 2月
- 産業競争力強化法に基づく指定金融機関として指定
- 3月
- ●「DBJ Green Building認証」について、一般財団法人日本不動産研究所との共同運営を開始 → P.40
- 4月
- ●「地域元気プログラム」拡充→ P.41
- 5月

成 26

年

- 第3次中期経営計画を策定→ P.16~17
- ADFIAPの年次総会において「DBJ BCM格付融資」がADFIAP Awards 2014を受賞→ P.64~65
- 6月
- 「第3回DBJ女性新ビジネスプランコンペティション」の表彰 式を開催→ P.45
- 政投銀投資諮詢(北京)有限公司(旧 政投銀日亜投資諮詢 (北京)有限公司)を完全子会社化→ P.26、118

